

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第75期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社大本組

【英訳名】 OHMOTO GUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大本 万平

【本店の所在の場所】 岡山市北区内山下1丁目1番13号

【電話番号】 (086)225 5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区内山下1丁目1番13号

【電話番号】 (086)225 5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【縦覧に供する場所】 株式会社大本組東京支店  
(東京都千代田区永田町二丁目17番3号)

株式会社大本組大阪支店  
(大阪市北区南森町二丁目4番4号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	105,511	88,518	77,947	78,940	75,583
経常利益	(百万円)	1,432	1,445	1,075	2,203	608
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	5,674	611	951	1,680	710
包括利益	(百万円)				1,355	840
純資産額	(百万円)	46,569	45,885	46,721	47,722	48,209
総資産額	(百万円)	95,734	83,253	68,479	80,503	78,544
1株当たり純資産額	(円)	1,514.64	1,492.77	1,520.18	1,552.90	1,568.79
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額( )	(円)	184.55	19.89	30.97	54.69	23.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	48.6	55.1	68.2	59.3	61.4
自己資本利益率	(%)		1.32	2.06	3.56	1.48
株価収益率	(倍)		12.67	10.24	7.50	15.74
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,496	8,343	9,883	5,202	2,953
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	132	94	14,761	14,231	3,327
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	414	403	402	354	353
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,840	14,874	9,592	18,267	17,539
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(人)	978 〔136〕	876 〔118〕	851 〔106〕	843 〔104〕	812 〔111〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、平成20年3月期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3 平成20年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(百万円)	105,038	88,054	77,514	78,531	75,156
経常利益	(百万円)	1,418	1,448	1,105	2,214	601
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	5,729	615	983	1,692	704
資本金	(百万円)	5,296	5,296	5,296	5,296	5,296
発行済株式総数	(千株)	31,704	31,704	31,704	31,704	31,704
純資産額	(百万円)	46,559	45,879	46,746	47,759	48,239
総資産額	(百万円)	94,985	82,503	68,226	80,261	78,266
1株当たり純資産額	(円)	1,514.31	1,492.56	1,520.99	1,554.09	1,569.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	11.50 ( )				
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額( )	(円)	186.34	20.01	31.99	55.06	22.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	49.0	55.6	68.5	59.5	61.6
自己資本利益率	(%)		1.3	2.1	3.58	1.47
株価収益率	(倍)		12.59	9.91	7.45	15.87
配当性向	(%)		57.47	35.95	20.89	50.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(人)	928 〔96〕	825 〔76〕	813 〔65〕	804 〔65〕	778 〔72〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、平成20年3月期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3 平成20年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和12年12月 株式会社大本組を岡山県岡山市に設立
- ” 24年10月 建設業法による建設大臣登録(い)第61号の登録完了(以後2年ごとに登録更新)
  - ” 38年9月 大阪出張所、東京出張所を支店に昇格
  - ” 40年1月 名古屋営業所を支店に昇格
  - ” 42年5月 広島営業所、福岡営業所を支店に昇格
  - ” 46年2月 定款を一部変更し、事業目的として不動産事業及び住宅事業を追加
  - ” 46年8月 東京本社設置
  - ” 48年12月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特 48)第2646号の許可を受ける。(以後3年ごとに更新)
  - ” 49年4月 仙台営業所を支店に昇格
  - ” 52年6月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第2381号取得(以後3年ごとに更新)
  - ” 53年12月 岡山支店設置
  - ” 54年5月 高松営業所を支店に昇格
  - ” 58年11月 高松支店を四国支店に名称変更
  - ” 60年4月 横浜営業所を支店に昇格
  - ” 63年6月 (株)坂出カントリークラブ設立(現・連結子会社)
- 平成3年4月 仙台支店を東北支店に、福岡支店を九州支店に名称変更
- ” 6年12月 当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録
  - ” 9年12月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特 9)第2646号の許可を受ける。(以後5年ごとに更新)
  - ” 10年4月 ISO9001認証を全社4部門で取得完了
  - ” 10年6月 宅地建物取引業法の改正に伴い、建設大臣免許(8)第2381号の免許を受ける。(以後5年ごとに更新)
  - ” 12年4月 ISO14001認証を全社2部門で取得完了
  - ” 16年12月 日本証券業協会の株式会社ジャスダック証券取引所への移行に伴い、当社株式について日本証券業協会における登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に上場
  - ” 22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
  - ” 22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当連結企業集団は、当社、連結子会社1社、非連結子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、土木事業、建築事業、不動産事業及びこれらに関連する事業を主な内容とし、さらにゴルフ場、ゴルフ練習場、OA機器リース等に関する事業を営んでおり、各事業に係わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の土木事業、建築事業、不動産事業は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

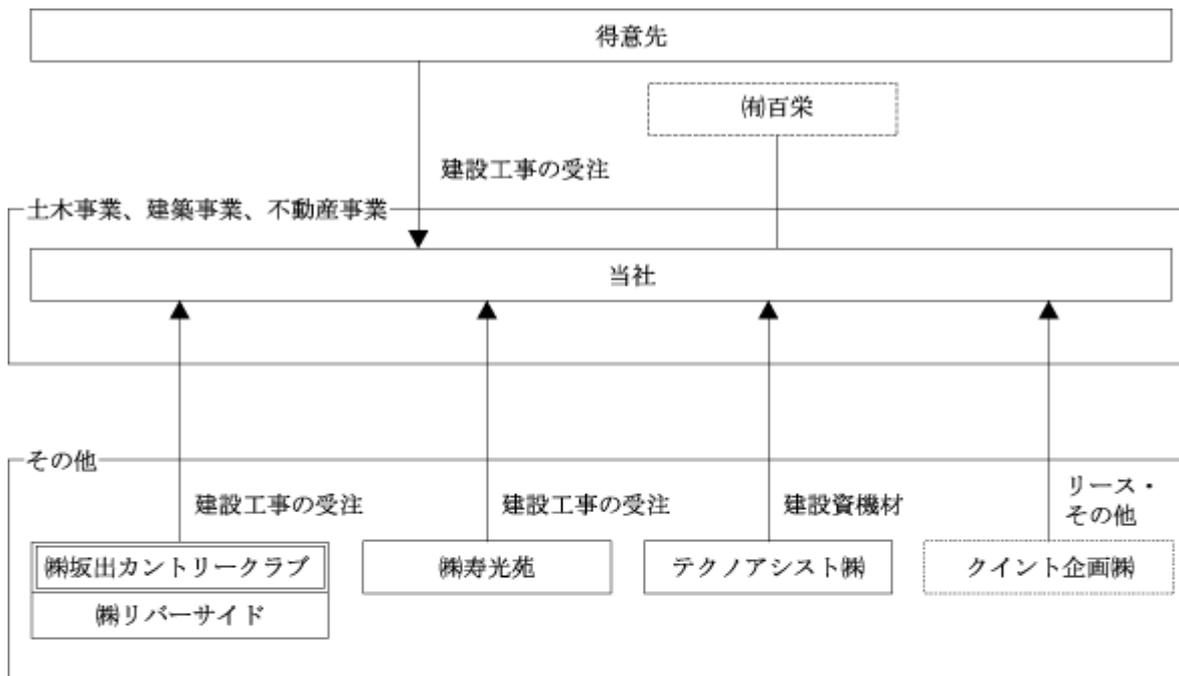
(土木事業、建築事業、不動産事業)

当社が、土木工事全般から構成される土木事業、建築工事全般から構成される建築事業及び不動産開発事業から構成される不動産事業を行っております。

(その他)

子会社である(株)坂出カントリークラブがゴルフ場運営事業、(株)リバーサイドがゴルフ練習場、(株)寿光苑が霊園墓地の運営を、テクノアシスト(株)が環境整備事業を行っており、関連会社であるクイント企画(株)がOA機器リース業等の経営を行っております。これらのうちゴルフ場運営事業はその他のセグメントに含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



	連結子会社	1社
	非連結子会社	3社
	関連会社	1社
	その他の関係会社	1社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株坂出カントリークラブ (注)4	香川県坂出市	50	その他 (ゴルフ場運 営事業)	100		当社より事業資金の借入 を行っている。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) 有百栄	岡山市北区	100	不動産賃貸		27.6	当社より建物を賃借して いる。 役員の兼任 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 上記子会社は特定子会社に該当していません。  
3 上記各社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
4 債務超過会社。債務超過の額5,232百万円。  
当社において、関係会社事業損失引当金等により、全額を引当しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	267[ 6]
建築事業	275[ 14]
不動産事業	
その他	34[ 39]
全社(共通)	236[ 52]
合計	812[111]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
778[ 72]	45.4	21.0	7,070,000

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	267[ 6]
建築事業	275[ 14]
不動産事業	
全社(共通)	236[ 52]
合計	778[ 72]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当連結企業集団には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜き金額を表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災直後の混乱や夏場の電力不足の影響があったものの、年度前半は着実な回復を見せておりました。しかしながら、欧州の債務問題が深刻化したほか、円高が長期間に亘って定着したことなどから、景気は停滞感が強まりました。

当社グループの主たる事業領域である建設業界におきましては、震災復興に向けた補正予算の執行が年度末になって本格化したものの、一般公共事業については依然として抑制傾向が続きました。加えて、円高や景気の先行きに不透明感が強いこと等から民間設備投資も本格的な増勢には至りませんでした。

こうした厳しい経営環境の中、受注量の確保と安全管理、品質管理及び原価管理の一層の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、755億83百万円（前年同期比4.3%減）となりました。利益につきましては、営業利益4億76百万円（前年同期比76.9%減）、経常利益6億8百万円（前年同期比72.4%減）、当期純利益7億10百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては以下のとおりであります。（セグメント別の業績につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

#### 土木事業

土木事業の当連結会計年度のセグメント受注高は232億3百万円（前年同期比15.2%増）となりました。セグメント売上高は214億97百万円（前年同期比2.0%増）となり、セグメント利益は11億27百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

#### 建築事業

建築事業の当連結会計年度のセグメント受注高は465億3百万円（前年同期比5.9%増）となりました。セグメント売上高は536億58百万円（前年同期比6.6%減）となり、セグメント利益は35億54百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

#### 不動産事業

前連結会計年度及び当連結会計年度では、不動産事業による受注高及び売上高はありません。

#### その他

その他事業の当連結会計年度のセグメント売上高は4億37百万円（前年同期比3.8%増）となり、セグメント利益は4百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の 52億 2 百万円に対し29億53百万円となりました。これは、主に売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の142億31百万円に対し 33億27百万円となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入等が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、 3 億53百万円となりました。

これにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末残高から 7 億27百万円減少し、175億39百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
土木事業	23,203	15.2
建築事業	46,503	5.9
不動産事業		
合計	69,706	8.8

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
土木事業	21,497	2.0
建築事業	53,658	6.6
不動産事業		
その他	427	4.4
合計	75,583	4.3

(注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。  
2 セグメント間の受注・取引については相殺消去しております。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第74期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	土木	21,620	20,134	41,754	21,070	20,684	11.0	2,284	21,025
	建築	47,511	43,918	91,430	57,461	33,968	3.7	1,265	57,117
	計	69,131	64,053	133,185	78,531	54,653	6.5	3,550	78,142
第75期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	土木	20,684	23,203	43,888	21,497	22,390	3.9	873	20,085
	建築	33,968	46,503	80,471	53,658	26,812	0.1	22	52,416
	計	54,653	69,706	124,359	75,156	49,203	1.8	896	72,501

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。  
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第74期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	土木工事	19.2	80.8	100
	建築工事	46.1	53.9	100
第75期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	土木工事	21.5	78.5	100
	建築工事	43.6	56.4	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第74期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	土木工事	13,085	7,984	21,070
	建築工事	1,848	55,613	57,461
	計	14,934	63,597	78,531
第75期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	土木工事	12,345	9,152	21,497
	建築工事	1,579	52,079	53,658
	計	13,924	61,231	75,156

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第74期 請負金額10億円以上の主なもの

イオンリテール(株)	イオン伊丹西ショッピングセンター新築工事
(株)P a l t a c	新R D C 横浜流通加工場新築工事
K & K 湘南マネジメント 特定目的会社	辻堂駅前商業施設設計画新築工事
伊藤忠商事(株)	笹塚2丁目マンション計画
国土交通省	仁摩温泉津道路天河内第1トンネル工事

第75期 請負金額10億円以上の主なもの

イオンモール(株)	イオンモール倉敷増床活性化工事
(株)メディセオ	名古屋A L C 新築工事
(株)L I X I L ビバ	ビバモール寝屋川新築工事
国土交通省	新木場地区下部その2工事
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、小矢部野端高架橋他

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上に該当する相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第74期

イオンリテール(株) 14,657百万円 18.7%

第75期

イオンリテール(株) 9,375百万円 12.5%

手持工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	16,423	5,967	22,390
建築工事	3,339	23,472	26,812
計	19,763	29,440	49,203

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)P a l t a c	R D C 中部流通加工場新築工事	平成24年11月完成予定
国土交通省	駟馳山バイパス 駟馳山トンネル工事	平成25年3月完成予定
(医)仁誠会吉井川病院	吉井川病院新築移転工事	平成25年8月完成予定
富谷町明石台東地区 共同開発事業体	富谷町明石台東地区共同開発事業体宅地造成工事	平成26年5月完成予定
防衛省	トリイ(23)管理棟(462)新設建築工事	平成26年3月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、年度当初は欧州を中心とした海外経済の減速や円高の影響によって輸出が低迷し、厳しい収益環境の持続に伴って設備投資も伸び悩むなど、踊り場が続くものと懸念されています。しかしながら、震災関連予算の執行が進むにつれて住宅投資や官公需の増勢が総じて続くことのほか、新興国経済の緩やかな回復により輸出の増勢が徐々に加速することなどから、世界的な金融システム不安というリスクをはらみつつも、景気は徐々に足踏み状態から脱却し、緩やかな回復に向かうものと期待されます。

建設業界におきましては、海外経済の減速懸念や行き過ぎた円高によって、企業は設備投資や雇用など生産能力の強化に対して慎重な姿勢を維持するものと懸念されます。さらに、公共投資も被災地域を中心に全体としては増加するものの、震災復興関連、全国防災関連を除く一般公共事業は、依然として抑制が続くものと見られており、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、これまで築いてきた信用と健全な財務力等の優位性を活かし、民間建築事業を継続的に強化するとともに、総合評価方式での受注競争力を一層強化し、官公庁工事での安定的な受注の確保を目指してまいります。また、お客様に満足していただけるよう技術力・技術提案力を強化するほか、財務面におきましてもより一層の健全化に努めてまいります。そして、社会から高い信頼を寄せていただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。さらに、建設業の存在意義と社会的使命とを再認識し、一日も早い復旧・復興と経済の回復・振興を通じて人びとの安心・安全と豊かな暮らしに貢献出来る様、全力を尽くしてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)建設市場の縮小

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、国や地方公共団体等による公共投資及び民間企業による設備投資の動向に大きく影響を受けます。当社は市場構造や競争環境に即した積極的な営業活動を展開しておりますが、今後、公共建設需要及び民間建設需要が予想以上に抑制され、国内建設市場が一段と縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)取引先の信用リスク

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、一取引における請負金額が大きく、請負代金の回収が工事目的物の引渡時に行われる条件で契約が締結される場合があります。取引先の与信管理については、万全の体制を整え、貸倒損失発生の防止に取り組んでおりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)資材価格等の変動

主要な建設資材である鋼材等の原材料価格及び労務コストが上昇し、またその価格上昇分が請負金額に反映されない場合には、当社の建設事業売上粗利益額の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)退職給付債務

当社グループは、確定給付型の退職給付制度を採用しており、退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。運用している年金資産の時価が著しく変動した場合、または割引率、期待運用収益率等の前提条件に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)製品の欠陥

建設工事の品質につきましては、品質マネジメントシステム（ISO9001）の継続的改善により、徹底した品質管理に努めておりますが、予想されない瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、またその結果、当社グループへの社会的信用が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6)法的規制等

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループに対する訴訟等につきまして、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7)金融市場の変動

金利水準及び株式市場に大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8)重大事故の発生

建設事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、研究開発部門でも益々多様化するニーズに応えるべく、関連する各分野で幅広く研究を行い、技術の確立と新技術の開発に努めております。また、異業種、大学等の研究機関、公共機関との共同研究も積極的に推進しております。なお、当連結会計年度における研究開発費は1億30百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(土木事業、建築事業、不動産事業)

### a ジオグリッド液状化対策共同研究

他社製のジオグリッドを用いて、小規模なオイルタンクや建屋等の液状化対策を行うため、平成23年11月より遠心載荷模型実験を実施し、平成24年3月には実験データに基づく二次元FEM解析モデルを作成しました。本共同研究は、当社と他2社で実施しており、当社は主に施工方法の検討を行っております。

今後は土木研究センターから技術審査証明書を取得する予定であり、証明書取得後は小規模なオイルタンク等の液状化対策工事を実施する計画です。

### b ピオ・セル・ショット工法の在来種への適用

栄養苗繁殖性植物の動力吹付緑化工法(ピオ・セル・ショット工法)において現在使用している苗は、そのほとんどが外来種となっていることから、日本固有の在来種を用いた工法として確立し、より汎用性の高い工法とするための開発を行いました。有望種を用いた実証試験を平成19年7月に実施し、現在は経過調査、植生調査を実施しております。

また、平成22年4月には利根川河川堤防での植生フィールド試験において植生実験を実施し、3年間のモニタリングを継続しております。

### c 重力式係船岸増深のための基礎構造に関する共同研究

国際的に輸送船舶が大型化する中、既設施設を有効活用するため、施設数が非常に多い重力式係船岸に着目して、平成21年1月からケーソン等の重力式構造物を残した状態で、その下部を支えるマウンドを改良する方法について共同研究を実施し、当連結会計年度は、実際の捨石マウンドの状況確認調査を実施するとともに、小型土槽を用いて薬液注入実験を行いました。

今後は、実物大による注入実験を行い、薬液配合の確定や充填性の確認、更には増深のための掘削方法の施工確認を行っていく予定です。

d ケーソン背面におけるシェルナース基質設置実験

シェルナース工法とは、廃棄処分されてきたカキ・ホタテガイ・アコヤガイなどの貝殻を有効利用して、防波堤や護岸などの港湾・海岸施設に取り付けることで、生物の生息環境(摂餌場・隠れ場・産卵場・保育場)を付加し、水質浄化や生物多様性の向上を図り、豊かな海洋環境を育てるものであり、当社は貝殻利用研究会に入会してその普及に努めております。

実験については、宮崎県細島港のケーソン仮置き場に置かれたコンクリートケーソンの直立面にシェルナースを設置し、平成22年3月から約1年半の間、モニタリング調査を行いました。

その結果、海藻類、小型動物、魚介類の着生の向上がみられ、生物多様性の向上などの優れた効果が確認されました。なお、この実験は九州地方整備局の許可によって行った実海域実験事業となっており、引き続き防波堤(南沖)においてもモニタリング調査を行う予定です。

e その他

その他の主な研究開発テーマを下記に示します。

- ・ダム堆砂対策実証実験に関する共同研究
- ・ケーソンの周面摩擦力の予測手法の開発

f 特許に関する事項

当連結会計年度の特許登録は5件、特許出願は5件であります。

当連結会計年度における土木事業、建築事業及び不動産事業の研究開発費の金額は、1億30百万円であります。

(その他)

研究開発活動は、特段行われておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産

当連結会計年度末の資産合計は、785億44百万円（前年同期比19億58百万円減）となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前年同期比17億94百万円の減少となりました。

固定資産は、定期預金の減少等により、前年同期比1億64百万円の減少となりました。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は、303億35百万円（前年同期比24億45百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少等により、前年同期比23億51百万円の減少となりました。

固定負債は、繰延税金負債の減少等により、前年同期比93百万円の減少となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比4億86百万円増の482億9百万円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

### (2) 経営成績

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、755億83百万円（前年同期比33億57百万円減）となりました。これは、民間建築完成工事が減少したこと等によるものであります。

#### 経常利益、当期純利益

当連結会計年度の経常利益は6億8百万円（前年同期比15億95百万円減）、当期純利益は7億10百万円（前年同期比9億69百万円減）となりました。これは、売上高が減少したことに加えて、東日本大震災の被災地復興が本格化したことに伴い資機材調達コストや労務費が上昇したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」における「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載の内容をご覧ください。

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜き金額を表示しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、2億24百万円であり、セグメントごとの設備投資の状況は以下のとおりであります。

(土木事業、建築事業、不動産事業)

当連結会計年度に実施した設備投資は、2億23百万円であり、その主なものはニューマチックケーソン工事で使用する機械装置の購入等であります。

(その他)

当連結会計年度に実施した設備投資は、1百万円であり、その主なものはゴルフ場設備の更新等であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

管轄事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工 器具備 品	土地		その他	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本店 (岡山市北区)	(注)3	(注)4	100	110	1,458	288	39	539	192
東京本社 (東京都千代田区)	(注)3	(注)4	0	1				1	64
東北支店 (仙台市青葉区)	(注)3	(注)4	1	1	4,429	135		138	24
東京支店 (東京都千代田区)	(注)3	(注)4	1,052	49	(576) 9,956	319	2	1,423	173
名古屋支店 (名古屋市千種区)	(注)3	(注)4	4	0				4	51
大阪支店 (大阪市北区)	(注)3	(注)4	136	3	31,052	246		385	72
岡山支店 (岡山市北区)	(注)3	(注)4	72	10	64,333	1,159		1,242	114
広島支店 (広島市中区)	(注)3	(注)4	47	14	(2,037) 10,840	8		70	38
九州支店 (福岡市中央区)	(注)3	(注)4	0	0	179	0		1	31
東京工作所 (千葉県野田市)	(注)3	(注)4	9	0	20,292	168		178	
岡山工作所 (岡山市南区)	(注)3	(注)4	47	150	44,487	300	0	499	4

- (注) 1 土地の面積中( )内は、賃借中のもので、外書きで示しております。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及びソフトウェアの合計額であります。  
3 セグメントの名称は、土木事業、建築事業、不動産事業であります。  
4 設備の内容は、土木事業、建築事業及び不動産事業に係る設備であります。

5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

管轄事業所名	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
東北支店	4,429	
東京工作所	13,266	
大阪支店	3,842	2,999
岡山支店	27,781	1,315
広島支店	477	1,310

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工 具器具備 品	土地			合計
						面積(m <sup>2</sup> )	金額		
株坂出カ ントリー クラブ	坂出カントリー クラブ (香川県坂出市)	その他	ゴルフ場 設備	85	3	733,955	157	247	34

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,500,000
計	124,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,704,400	31,704,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	31,704,400	31,704,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年9月22日	3,500	31,704		5,296		4,314

(注) 利益による自己株式消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	12	67	19	2	914	1,026	
所有株式数(単元)		2,014	105	16,158	1,149	2	12,107	31,535	169,400
所有株式数の割合(%)		6.4	0.3	51.2	3.7	0.0	38.4	100.00	

(注) 1 自己株式974,241株は「個人その他」に974単元、「単元未満株式の状況」に241株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社百栄	岡山市北区今4 9 23	8,432	26.60
財団法人大本育英会	岡山市北区内山下1 1 13	5,094	16.07
有限会社大百興産	岡山市北区今4 9 23	2,140	6.75
大本組従業員持株会	岡山市北区内山下1 1 13	1,415	4.46
大本 榮一	岡山市北区	1,412	4.46
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1 15 20	1,324	4.18
大本 百穂	東京都渋谷区	1,322	4.17
大本 愛子	岡山市北区	466	1.47
ザバンクオブニューヨーク リーティージャスデックアカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2 7 1)	307	0.97
モルガンスタンレーアンドカン パニーエルエルシー (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4 20 3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	293	0.92
計		22,208	70.05

(注) 当社は自己株式を974千株(持株比率3.07%)保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 974,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,561,000	30,561	
単元未満株式	普通株式 169,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,704,400		
総株主の議決権		30,561	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式241株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大本組	岡山市北区内山下 1 1 13	974,000		974,000	3.07
計		974,000		974,000	3.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成24年4月25日)での決議状況 (取得期間平成24年4月26日～平成24年5月8日)	1,400,000	600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,322,000	507
提出日現在の未行使割合(%)	5.57	15.39

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,664	628
当期間における取得自己株式	800	284

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求に よる売渡)	460	174		
保有自己株式数	974,241		2,297,041	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当期（第75期）の配当金につきましては、上記の方針に鑑み、1株当たり11.5円を継続することといたしました。

内部留保資金の用途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに競争力強化のための有効投資を行う予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	353	11.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	897	434	348	410	410
最低(円)	257	208	235	271	330

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	355	393	395	400	410	385
最低(円)	340	330	355	355	363	362

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長		大本 榮一	大正8年1月30日生	昭和21年9月 当社入社 同 24年6月 当社取締役副社長 同 36年8月 当社代表取締役社長 同 63年6月 株式会社坂出カントリークラブ代表 取締役社長(現任) 平成6年8月 当社営業本部長 同 11年6月 当社代表取締役会長 同 23年6月 当社代表取締役名誉会長(現任)	(注)4	1,412
代表取締役 会長		大本 百穂	昭和16年8月24日生	昭和39年7月 当社入社、監査役 同 46年7月 当社取締役 同 46年8月 当社営業本部長代理 同 48年7月 当社常務取締役 同 48年8月 当社建築本部長 同 50年7月 当社土木本部長 同 54年8月 当社専務取締役、東京支店長 同 61年8月 当社代表取締役副社長 同 62年8月 当社営業本部長 平成6年8月 当社社長補佐 同 17年6月 当社代表取締役 同 23年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	0
代表取締役 社長		大本 万平	昭和46年10月16日生	平成7年4月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 同 12年4月 当社入社 同 13年6月 当社取締役、管理本部副本部長 同 14年4月 当社営業担当 同 15年4月 当社岡山支店長 同 15年6月 当社常務取締役 同 18年10月 当社建築本部長、営業担当 同 19年6月 当社取締役 同 20年5月 テクノアシスト株式会社代表取締役 社長(現任) 同 22年4月 当社東京支店長 同 23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	159
取締役	営業本部長	佐々木 英二	昭和16年10月9日生	昭和39年4月 当社入社 平成8年4月 当社広島支店副支店長 同 8年9月 当社広島支店長 同 14年6月 当社取締役 同 15年4月 当社常務取締役、営業担当 同 16年2月 当社専務取締役、営業本部副本部長 同 18年8月 当社営業本部長(現任) 同 20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	13
取締役	管理本部長 兼コンプライ アンス担当	大藤 強	昭和10年2月4日生	昭和28年3月 当社入社 同 62年9月 当社社長室監査部長 平成元年8月 当社常任監査役 同 6年8月 当社常勤監査役 同 19年6月 当社取締役(現任)、管理本部長(現 任)、コンプライアンス担当(現任)	(注)4	15
取締役	土木本部長	辻 孝	昭和23年9月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年3月 当社東京本社土木部工務担当次長 同 14年9月 当社土木本部土木部長 同 15年4月 当社土木本部副本部長 同 19年2月 当社土木本部長(現任) 同 19年6月 当社取締役(現任) 同 21年6月 当社営業本部不動産開発部長	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	建築本部長	窪田 恒 幸	昭和26年1月2日生	昭和44年4月 平成19年1月 同 20年5月 同 22年4月 同 22年6月	当社入社 当社東京支店建築部部长 当社建築本部建築部長 当社建築本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	11
取締役	営業本部 副本部長	宇 治 滋	昭和26年10月12日生	昭和51年4月 平成12年4月 同 16年6月 同 19年12月 同 23年6月	当社入社 当社大阪支店営業部長 当社東京支店建築営業部長 当社営業本部副本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	30
常勤監査役		上 野 俊 治	昭和21年6月19日生	昭和40年4月 平成12年4月 同 14年7月 同 16年12月 同 19年6月 同 23年6月	当社入社 当社事務本部経理部次長 当社管理本部経理部長代理 当社管理本部経理部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	10
監査役		伊 賀 榮 昭	昭和11年11月12日生	平成元年6月 同 3年6月 同 7年6月 同 16年6月 同 23年2月 同 23年6月	株式会社中国銀行人事部長 同行常勤監査役 同行監査役退任 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		安 藤 忠 夫	昭和10年9月6日生	平成4年9月 同 10年4月 同 13年4月 同 19年5月 同 19年6月 同 19年10月 同 23年6月	警視總監 内閣危機管理監 自動車安全運転センター理事長 (社)全日本指定自動車教習所協会連 合会会長(現任) 当社監査役(現任) (財)日本自動車連盟理事 (社)全国警友会連合会会長(現任)	(注)5	
計							1,660

- (注) 1 代表取締役会長 大本百穂は代表取締役名誉会長 大本榮一の長男であり、代表取締役社長 大本万平は代表取締役会長 大本百穂の長男であります。
- 2 監査役 伊賀榮昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。
- 3 監査役 安藤忠夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役 上野俊治及び監査役 安藤忠夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 伊賀榮昭の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は任期1年の執行役員制度を採用しており、平成24年6月28日付で就任した16名の執行役員の状況は以下のとおりであります。

執行役員の地位	氏名	取締役との兼任状況	担当
執行役員社長	大本 万平	代表取締役社長	
専務執行役員	佐々木 英二	取締役	営業本部長
専務執行役員	大藤 強	取締役	管理本部長兼 コンプライアンス担当
常務執行役員	辻 孝	取締役	土木本部長
常務執行役員	窪田 恒幸	取締役	建築本部長
常務執行役員	叶 重信		岡山支店長
常務執行役員	斉藤 哲也		東京支店長
常務執行役員	上田 寛		技術担当
常務執行役員	片山 正		技術担当
常務執行役員	鴨田 安行		技術担当
執行役員	宇治 滋	取締役	営業本部副本部長
執行役員	森 繁昌		営業本部副本部長
執行役員	原田 明彦		建築本部副本部長兼 建築企画部長
執行役員	市川 功悦		内部監査室長
執行役員	三宅 茂樹		建築本部設計部長兼 営業本部営業部長
執行役員	井上 基宏		土木本部副本部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は、経営の意思決定機関として、社内業務を熟知した取締役により構成される取締役会並びに業務監査及びコンプライアンスの強化を企図した社外監査役2名(内1名は、金融機関における長年の経験があり、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。)と常勤監査役1名(長年当社で経理業務を担当しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。)により構成される監査役会によって構築されております。

当社は、企業価値の増大に向けて迅速な意思決定及び業務執行を行うべき取締役は、当社における業務経験を持つことが有効かつ効率的であると考えております。したがって、社外取締役は選任しておりませんが、社外のチェックという観点からは、社外監査役を選任し、その監査を実施しておりますので、経営の監視機能は十分な体制が整っております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定められておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考しております。

#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、業務活動に係る法令等の遵守、並びに資産の保全を図るため、内部統制システムの整備及び強化を図っております。

まず、執行役員制度のもとで適正な業務組織の編成、執行役員及び従業員の業務の分担の決定を行うほか、業務の執行の権限に関する規程を整備して、業務及びその権限と責任の範囲を明確化しております。

また、取締役、執行役員及び従業員の職務の執行に関して、法令及び定款に違反する重大な事実の発生を防止するため、コンプライアンスに係る規程及びマニュアルの制定、委員会の設置、教育等を行うほか、内部通報制度を整備しております。グループ各社のコンプライアンス及びリスクマネジメントにつきましては、管理本部を所管する執行役員にその責任及び権限を付与しており、当該執行役員はグループ各社を管理し、その結果を定期的に取り締役に報告しております。

さらに、取締役、執行役員及び従業員の職務の執行に係る情報の記録方法、保存期間及び管理方法等に係る規程を整備し、取締役及び監査役が常時閲覧できるよう重要書類等を保存及び管理しております。

なお、監査役の職務を補助するために監査役会事務局を設置し、当該事務局員の取締役からの独立性を確保するため、当該従業員の任命、異動及び評価等の人事権に関する事項については、事前に監査役会の同意を得ております。その他、執行役員及び内部監査室から監査役に報告すべき事項を定める規程を制定し、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、定期的に監査役に報告する体制を整備しております。

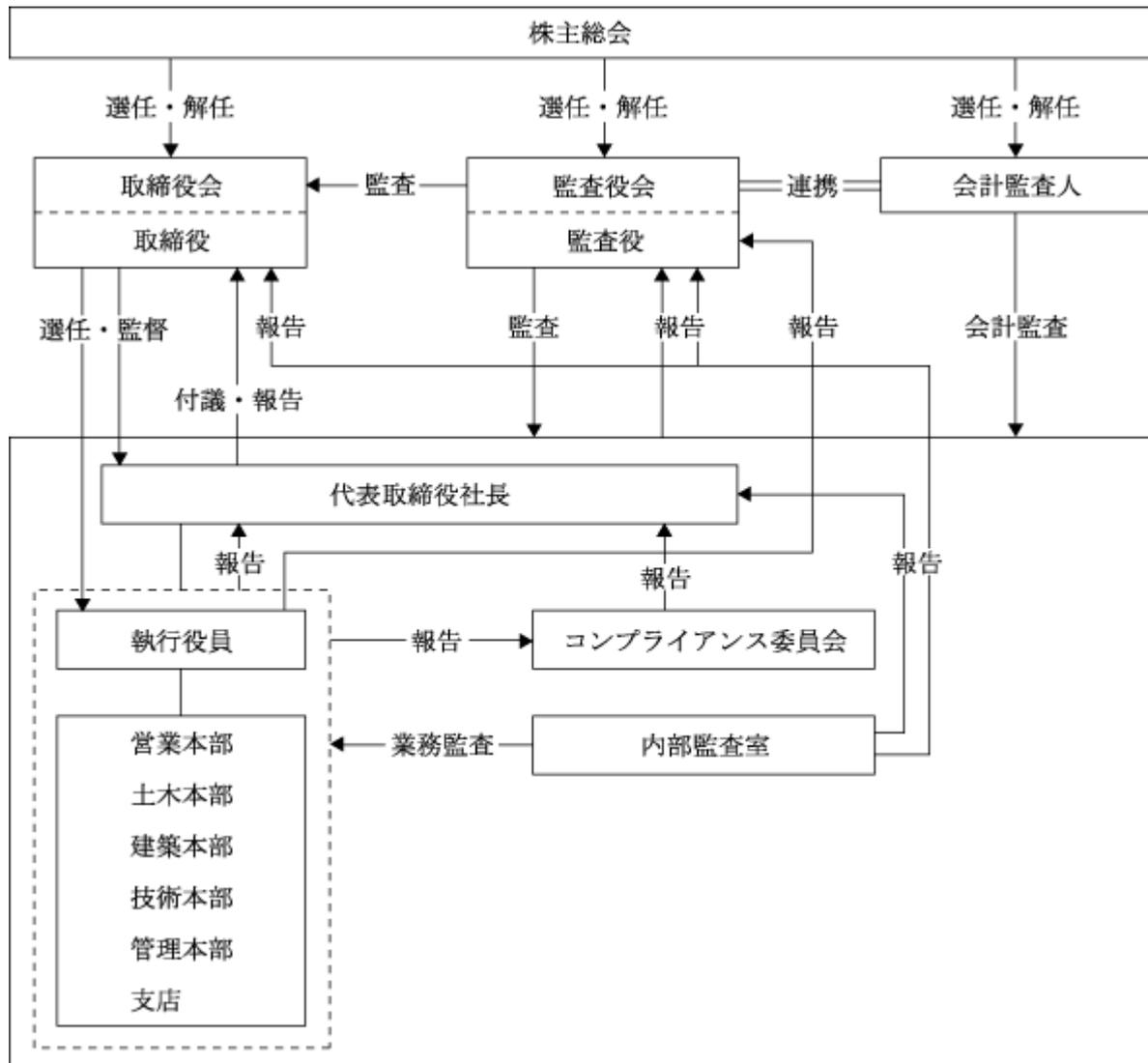
反社会的勢力に対しては、企業行動指針の制定、マニュアルの作成、委員会の設置等により排除の方針を社内に徹底し、外部専門機関との連携を図るとともに、取引約款に暴力団排除条項を導入するなどの整備も行っております。

八．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、経営に影響を及ぼす部門横断的なリスクを認識し、評価し、適切に対応するため、リスク管理に係る規程及びマニュアルの制定、委員会の設置、教育等を行っております。また、本部組織単位の業務に付随するリスク管理は規程に基づいて当該部門を統括する執行役員に責任及び権限を付与しております。

以上のほか、顧問弁護士、顧問税理士その他各分野の専門家と必要に応じて随時アドバイスを受けることができる体制を整えております。

二．コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク管理、内部管理体制の模式図



## 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設置しており、4名（うち専任者3名）の体制としております。内部監査室は、監査の方針、計画について監査役会と事前に協議を行い内部監査規程に従って立案した監査計画に基づき、執行役員及び従業員の業務の執行並びに業務プロセス等の適切性及び効率性を監査するとともに、監査の結果を定期的に代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告しております。また、内部監査室が内部統制システムの評価実施部門としての役割を担っており、内部統制システムの有効性の検証を行っております。

監査役監査につきましては、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、内部統制システムの状況を監視及び検証し、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、これらの監査結果を監査役会に報告しております。

さらに監査役会は、会計監査人が適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

## 社外監査役との関係

社外監査役伊賀榮昭氏は、当社の取引先である株式会社中国銀行の出身です。株式会社中国銀行は当社の取引金融機関であります。また、資金的関係としては、株式会社中国銀行は当社の株式を保有しており、当社は株式会社中国銀行の株式を保有しております。その他、当社と当社の各社外監査役との間には、特記すべき利害関係はありません。当社が選任している2名の社外監査役は、業務執行を行う経営陣から一定の距離を置く客観的・中立的な立場で経営の監視をする役割を果たしており、十分に独立性は確保されております。当該社外監査役は、取締役会への出席、重要書類の閲覧、内部監査室・会計監査人からの報告聴取等を通じて経営監視の実効性を高めています。現在の体制で、これまで実施してきた業務監査及び経営監視は十分機能を果たしていると考えております。

また、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款に定めており、社外監査役の全員と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失が無かったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任額を限度として損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外 取締役を除く。)	147	84			63	9
監査役 (社 外監査役を除く。)	9	8			1	2
社外役員	10	9			1	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数 (名)	内容
34	4	給与相当額(賞与を含む)

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績等を総合的に勘案して決定しております。また、退職慰労金については、内規に基づいて支給しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 80銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 4,547百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	660,000	623	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)I H I	1,928,500	391	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
中国電力(株)	247,982	381	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
西日本旅客鉄道(株)	1,000	321	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
J F Eホールディングス(株)	90,897	221	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東海旅客鉄道(株)	300	197	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
明治ホールディングス(株)	58,500	195	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
川崎重工業(株)	401,500	146	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	358,400	137	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
九州電力(株)	80,600	130	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
J Xホールディングス(株)	224,700	125	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東京製鐵(株)	105,100	102	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)メディバルホールディングス	133,280	98	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
グンゼ(株)	321,600	97	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
サッポロホールディングス(株)	200,000	62	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,300	60	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)共立メンテナンス	41,184	48	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)丸久	60,400	47	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
イオン(株)	42,016	40	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)広島銀行	109,046	39	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
千代田化工建設(株)	38,140	29	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
イオンモール(株)	14,994	26	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)トマト銀行	154,000	24	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)ヒューテックノオリン	33,676	22	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱ケミカルホールディングス	42,331	22	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
K D D I (株)	39	20	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
いちよし証券(株)	35,200	19	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
アマノ(株)	22,000	17	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
中央三井トラスト・ホールディングス(株) (注)	55,710	16	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)百十四銀行	52,000	16	営業上の取引先との関係を維持・強化するため

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で住友信託銀行(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	660,000	738	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)I H I	1,928,500	403	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
中国電力(株)	247,982	381	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
西日本旅客鉄道(株)	100,000	332	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
明治ホールディングス(株)	58,500	211	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東海旅客鉄道(株)	300	204	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
J F Eホールディングス(株)	90,897	161	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	358,400	147	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)メディバルホールディングス	133,280	142	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
J Xホールディングス(株)	224,700	115	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
川崎重工業(株)	401,500	101	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
九州電力(株)	80,600	95	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
グンゼ(株)	321,600	77	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
東京製鐵(株)	105,100	76	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)共立メンテナンス	41,184	71	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,300	63	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
サッポロホールディングス(株)	200,000	61	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)丸久	60,400	47	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
イオン(株)	43,476	47	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)広島銀行	109,046	41	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
千代田化工建設(株)	38,140	40	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
イオンモール(株)	15,683	30	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)ヒューテックノオリン	35,595	28	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)トマト銀行	154,000	24	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	81,040	21	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
K D D I(株)	39	20	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
いちよし証券(株)	35,200	20	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
アコム(株)	11,000	20	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱ケミカルホールディングス	45,518	20	営業上の取引先との関係を維持・強化するため
(株)百十四銀行	52,000	20	営業上の取引先との関係を維持・強化するため

#### 八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 二．当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 石 黒 訓	7年未満
有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 鈴 木 朋 之	7年未満

同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社グループの会計監査業務にかかる補助者の構成につきましては、公認会計士3名、会計士補等2名、その他1名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役の定数につきましては、12名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議の要件

取締役の選任の決議の要件につきましては、当社は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議でこれを行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

##### イ．自己株式の取得

自己株式の取得につきましては、当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ロ．中間配当

中間配当につきましては、当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議の要件

株主総会の特別決議の要件につきましては、当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	
連結子会社				
計	32		32	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、監査人との協議の上決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び第75期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、機関紙及びホームページの閲覧、研修会への参加を行っております。また、有限責任監査法人トーマツが主催する会計及び税務に関する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2 14,285	2 16,877
受取手形・完成工事未収入金等	40,847	5 38,832
有価証券	4,000	4,000
未成工事支出金	3 4,007	3 2,005
材料貯蔵品	46	47
繰延税金資産	268	676
未収入金	4,087	3,424
その他	2,360	2,233
貸倒引当金	73	61
流動資産合計	69,830	68,036
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,126	5,116
機械、運搬具及び工具器具備品	2,964	3,167
土地	4 2,694	4 2,694
建設仮勘定	20	0
その他	90	90
減価償却累計額	6,233	6,375
有形固定資産合計	4,663	4,692
無形固定資産	129	99
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,844	1 4,908
長期貸付金	19	311
その他	1,190	657
貸倒引当金	174	161
投資その他の資産合計	5,879	5,716
固定資産合計	10,672	10,508
資産合計	80,503	78,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,983	18,151
未払金	256	329
未払法人税等	349	263
未成工事受入金	4,117	3,624
完成工事補償引当金	188	180
賞与引当金	491	465
工事損失引当金	321	417
その他	540	464
流動負債合計	26,248	23,897
固定負債		
退職給付引当金	3,142	3,091
役員退職慰労引当金	776	834
資産除去債務	37	37
繰延税金負債	552	487
その他	2,022	1,987
固定負債合計	6,531	6,438
負債合計	32,780	30,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	37,774	38,131
自己株式	482	482
株主資本合計	46,903	47,260
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	819	949
その他の包括利益累計額合計	819	949
純資産合計	47,722	48,209
負債純資産合計	80,503	78,544

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	78,940	75,583
売上高合計	78,940	75,583
売上原価		
完成工事原価	1, 3 71,758	1, 3 70,037
売上原価合計	71,758	70,037
売上総利益		
完成工事総利益	7,182	5,545
売上総利益合計	7,182	5,545
販売費及び一般管理費	2, 3 5,124	2, 3 5,069
営業利益	2,058	476
営業外収益		
受取利息	55	50
受取配当金	84	80
受取賃貸料	123	113
その他	4	14
営業外収益合計	268	258
営業外費用		
支払利息	10	10
賃貸収入原価	70	71
シンジケートローン手数料	22	23
支払保証料	18	14
その他	1	6
営業外費用合計	123	126
経常利益	2,203	608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 9	-
貸倒引当金戻入額	80	-
その他	14	-
特別利益合計	104	-
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 0	-
災害による損失	96	-
固定資産除却損	6 15	6 0
ゴルフ会員権売却損	5	-
投資有価証券評価損	45	3
ゴルフ会員権評価損	-	6
訴訟和解金	-	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	-
その他	1	-
特別損失合計	202	29
税金等調整前当期純利益	2,106	579
法人税、住民税及び事業税	330	289
法人税等調整額	95	420
法人税等合計	425	131
少数株主損益調整前当期純利益	1,680	710
当期純利益	1,680	710

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,680	710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	129
その他の包括利益合計	325	129
包括利益	1,355	840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,355	840
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,296	5,296
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,296	5,296
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,314	4,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,314	4,314
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	36,447	37,774
当期変動額		
剰余金の配当	353	353
当期純利益	1,680	710
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,327	357
当期末残高	37,774	38,131
<b>自己株式</b>		
当期首残高	481	482
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	482	482
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	45,576	46,903
当期変動額		
剰余金の配当	353	353
当期純利益	1,680	710
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,326	356
当期末残高	46,903	47,260

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,145	819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	129
当期変動額合計	325	129
当期末残高	819	949
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,145	819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	129
当期変動額合計	325	129
当期末残高	819	949
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	46,721	47,722
当期変動額		
剰余金の配当	353	353
当期純利益	1,680	710
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	129
当期変動額合計	1,000	486
当期末残高	47,722	48,209

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,106	579
減価償却費	319	225
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19	51
賞与引当金の増減額（ は減少）	2	26
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	40	7
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20	25
工事損失引当金の増減額（ は減少）	193	96
受取利息及び受取配当金	139	130
支払利息	10	10
投資有価証券評価損益（ は益）	45	3
固定資産除却損	15	0
固定資産売却損益（ は益）	9	-
ゴルフ会員権評価損	-	6
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	-
会員預り金の返還による支出	76	35
売上債権の増減額（ は増加）	15,350	2,014
未成工事支出金の増減額（ は増加）	355	2,002
たな卸資産の増減額（ は増加）	89	1
仕入債務の増減額（ は減少）	9,460	1,832
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,372	493
その他の流動資産の増減額（ は増加）	3,581	537
その他の流動負債の増減額（ は減少）	267	117
その他の固定資産の増減額（ は増加）	194	15
その他の固定負債の増減額（ は減少）	159	57
未払消費税等の増減額（ は減少）	147	119
未収消費税等の増減額（ は増加）	251	251
小計	5,247	3,200
利息及び配当金の受取額	143	130
利息の支払額	10	10
法人税等の支払額	88	366
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,202	2,953

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	18,218	9,538
定期預金の払戻による収入	31,518	7,718
有価証券の取得による支出	11,500	4,800
有価証券の償還による収入	12,500	3,800
有形固定資産の取得による支出	74	225
有形固定資産の売却による収入	25	9
無形固定資産の取得による支出	19	12
投資有価証券の取得による支出	305	5
投資有価証券の売却による収入	-	15
投資有価証券の償還による収入	300	-
貸付けによる支出	2	300
貸付金の回収による収入	8	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,231	3,327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	353	353
財務活動によるキャッシュ・フロー	354	353
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,674	727
現金及び現金同等物の期首残高	9,592	18,267
現金及び現金同等物の期末残高	18,267	17,539

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)坂出カントリークラブ

(2)主要な非連結子会社の名称等

(株)寿光苑

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の関連会社

クイント企画(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

但し、連結子会社(株坂出カントリークラブ)が所有しているゴルフ場設備及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用.....定額法

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎として計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時に一時に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社については、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

(5)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)  
その他の工事  
工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は67,085百万円であります。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	61百万円	61百万円

- 2 2 担保資産

取引先の金融機関からの借入に対し、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金(定期預金)	8百万円	8百万円

- 3 3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	104百万円	104百万円

- 4 4 圧縮記帳額

固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額(土地)	23百万円	23百万円

- 5 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		177百万円

- 6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関12社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	216百万円	227百万円

- 2 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	1,441百万円	1,325百万円
退職給付引当金繰入額	98百万円	122百万円
賞与引当金繰入額	212百万円	196百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	64百万円
貸倒引当金繰入額	62百万円	13百万円
減価償却費	92百万円	84百万円
通信交通費	345百万円	361百万円

- 3 3 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	189百万円	130百万円

- 4 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	7百万円	
土地	2百万円	
計	9百万円	

- 5 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	0百万円	
備品	0百万円	
計	0百万円	

6 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物		0百万円
構築物		0百万円
機械及び装置	5百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	9百万円	0百万円
計	15百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	77百万円
組替調整額	
税効果調整前	77百万円
税効果額	52百万円
その他有価証券評価差額金	129百万円
その他の包括利益合計	129百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,704,400			31,704,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	969,952	3,545	460	973,037

- (注) 1 自己株式の株式数の増加3,545株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2 自己株式の株式数の減少460株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	11.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,704,400			31,704,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	973,037	1,664	460	974,241

(注) 1 自己株式の株式数の増加1,664株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の株式数の減少460株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	11.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金預金勘定	14,285百万円	16,877百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	18百万円	2,338百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	4,000百万円	3,000百万円
現金及び現金同等物	18,267百万円	17,539百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	2	0

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	3	

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	0百万円	
1年超		
計	0百万円	

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	5百万円	0百万円
減価償却費相当額	5百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については取引金融機関12社と貸出コミットメント契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、短期的な譲渡性預金であります。投資有価証券は、主に営業上の取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、営業本部、土木本部、建築本部、管理本部の各本部及び各支店が連携して与信管理を行うことにより、リスクの低減を図っております。

市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各本部及び各支店からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照して下さい。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	14,285	14,285	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	40,847	40,799	48
(3) 有価証券	4,000	4,000	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300	297	2
その他有価証券	3,772	3,772	
資産計	63,206	63,155	50
支払手形・工事未払金等	19,983	19,983	
負債計	19,983	19,983	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	16,877	16,877	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	38,832	38,803	29
(3) 有価証券	4,000	4,000	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300	299	0
その他有価証券	3,856	3,856	
資産計	63,866	63,836	30
支払手形・工事未払金等	18,151	18,151	
負債計	18,151	18,151	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照して下さい。

負債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	771	752

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には、関係会社株式61百万円を含んでおります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金預金	14,285	
受取手形・完成工事未収入金等	23,156	17,691
有価証券	4,000	
投資有価証券		
満期保有目的の債券		300
合計	41,441	17,991

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金預金	16,877	
受取手形・完成工事未収入金等	19,226	19,605
有価証券	4,000	
投資有価証券		
満期保有目的の債券		300
合計	40,104	19,905

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの その他(コーラブルリバースフロ ーター債)	300	297	2

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの その他(コーラブルリバースフロ ーター債)	300	299	0

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,074	1,621	1,453
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	698	779	81
その他	4,000	4,000	
小計	4,698	4,779	81
合計	7,772	6,401	1,371

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額709百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,634	2,096	1,538
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	221	310	88
その他	4,000	4,000	
小計	4,221	4,310	88
合計	7,856	6,406	1,449

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額690百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	15		

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について3百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等、保有有価証券の時価等を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、当社職員については退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を、連結子会社については退職一時金制度を設けております。

当社の確定給付企業年金制度は、勤続20年以上の退職者に対する退職給与の50%相当額について採用しております。

また、複数事業主制度の企業年金として、全国建設厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準注解(注12)「複数事業主制度の企業年金について」により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	201,672	200,504
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	221,341	217,370
差引額(百万円)	19,669	16,865

(2) 制度全体に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
加入員数割(%)	1.6	1.7
給与総額割(%)	1.7	1.8

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度8,703百万円、当連結会計年度7,094百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度28百万円、当連結会計年度28百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ．退職給付債務(百万円)	5,153	5,127
ロ．年金資産(百万円)	2,075	2,044
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	3,077	3,083
ニ．未認識数理計算上の差異(百万円)	64	8
ホ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(百万円)	3,142	3,091
ヘ．前払年金費用(百万円)		
ト．退職給付引当金(ホ-ヘ)(百万円)	3,142	3,091

(注) 連結子会社については、自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ．勤務費用(百万円)	222	223
ロ．利息費用(百万円)	126	126
ハ．期待運用収益(百万円)	67	56
ニ．数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	60	23
ホ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	221	270

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用には、全国建設厚生年金基金への拠出額(前連結会計年度283百万円、当連結会計年度286百万円)を含んでおりません。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

##### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.2%	2.7%

##### (4) 過去勤務債務の処理方法

発生時に一時に費用処理しております。

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失計上額	2,086百万円	1,814百万円
退職給付引当金	1,270	1,107
役員退職慰労引当金	314	295
賞与引当金	313	231
たな卸資産	190	144
工事損失引当金	129	157
投資有価証券	105	94
その他	302	274
繰延税金資産小計	4,713	4,121
評価性引当額	4,445	3,431
繰延税金資産合計	268	689
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	552	500
繰延税金負債合計	552	500
繰延税金資産(負債)の純額	283	189

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当額の増減	42.6	112.6
永久に損金に算入されない項目	18.8	28.0
住民税均等割額	3.5	13.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		8.5
受取配当金等一時差異でない項目	0.8	2.8
その他	0.9	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2	22.7

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産が48百万円、固定負債の繰延税金負債が70百万円それぞれ減少し、連結損益計算書に計上の法人税等調整額(借方)は49百万円増加しております。また、その他有価証券評価差額金(貸方)が71百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、岡山県その他の地域において、賃貸用等の土地及び建物を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)であります。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,350	1,340
	期中増減額	9	7
	期末残高	1,340	1,333
期末時価		3,587	3,479

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 . 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(9百万円)であります。また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(7百万円)であります。

3 . 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事を土木本部が、建築工事を建築本部が、それぞれ主体となって事業活動を展開しております。また、土木工事と建築工事に付随して不動産事業を行っております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、土木工事全般から構成される「土木事業」、建築工事全般から構成される「建築事業」及び不動産開発事業から構成される「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木	建築	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,070	57,461		78,531	408	78,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高					12	12
計	21,070	57,461		78,531	421	78,953
セグメント利益	1,129	5,445		6,574	9	6,565
セグメント資産	14,226	34,343		48,569	289	48,859
その他の項目						
減価償却費	57	148		206	9	215
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	41			41		41

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木	建築	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,497	53,658		75,156	427	75,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高					10	10
計	21,497	53,658		75,156	437	75,593
セグメント利益	1,127	3,554		4,682	4	4,687
セグメント資産	13,104	31,355		44,459	325	44,785
その他の項目						
減価償却費	34	87		122	8	130
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	156			156	1	157

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおりま  
 す。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,531	75,156
「その他」の区分の売上高	421	437
セグメント間取引消去	12	10
連結財務諸表の売上高	78,940	75,583

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,574	4,682
「その他」の区分の利益	9	4
セグメント間取引消去	2	1
全社費用(注)	4,505	4,212
連結財務諸表の営業利益	2,058	476

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,569	44,459
「その他」の区分の資産	289	325
全社資産(注)	31,691	33,806
その他の調整額	47	46
連結財務諸表の資産合計	80,503	78,544

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度
減価償却費	206	122	9	8	102	93	318	224
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	41	156		1	72	67	114	224

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール㈱	14,657	建築事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール㈱	9,375	建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,552.90円	1,568.79円
1株当たり当期純利益金額	54.69円	23.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,680	710
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,680	710
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,733	30,730

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,722	48,209
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,722	48,209
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,731	30,730

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成24年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得枠設定を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1)自己株式の取得枠設定に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,400,000株(上限)

株式の取得価額の総額

600,000,000円(上限)

株式の取得期間

平成24年4月26日から平成24年5月8日まで

(2)取得日

平成24年4月27日

(3)その他

大阪証券取引所のJ-NET市場における取得の結果、当社普通株式1,322,000株(取得価額507,648,000円)を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,493	32,238	52,567	75,583
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	295	507	1,132	579
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	271	461	1,011	710
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.84	15.00	32.92	23.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	8.84	6.16	17.92	9.79

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1 14,278	1 16,820
受取手形	1,821	4 8,146
完成工事未収入金	39,019	30,672
有価証券	4,000	4,000
信託受益権	2,158	2,008
未成工事支出金	2 4,007	2 2,005
材料貯蔵品	41	42
前払費用	0	0
繰延税金資産	268	676
従業員に対する短期債権	7	5
未収入金	4,087	3,424
その他	180	218
貸倒引当金	73	61
流動資産合計	69,798	67,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,670	4,664
減価償却累計額	3,182	3,248
建物（純額）	1,488	1,415
構築物	281	277
減価償却累計額	219	219
構築物（純額）	62	58
機械及び装置	1,209	1,365
減価償却累計額	1,171	1,208
機械及び装置（純額）	37	156
船舶	1,064	1,064
減価償却累計額	1,040	1,051
船舶（純額）	24	12
車両運搬具	25	23
減価償却累計額	17	20
車両運搬具（純額）	7	3
工具、器具及び備品	635	681
減価償却累計額	492	510
工具、器具及び備品（純額）	142	171
土地	3 2,626	3 2,626
建設仮勘定	20	0
有形固定資産合計	4,408	4,445
無形固定資産		
ソフトウェア	74	45
電話加入権	49	49
その他	4	2
無形固定資産合計	129	98

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,782	4,847
関係会社株式	61	61
長期貸付金	-	300
従業員に対する長期貸付金	19	11
関係会社長期貸付金	3,468	3,513
破産更生債権等	174	161
長期前払費用	0	0
その他	1,060	541
貸倒引当金	3,643	3,674
投資その他の資産合計	5,924	5,761
固定資産合計	10,462	10,306
資産合計	80,261	78,266
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,249	2,570
工事未払金	15,734	15,581
未払金	225	280
未払法人税等	349	263
未払費用	487	407
未成工事受入金	4,117	3,624
預り金	45	38
前受収益	6	5
完成工事補償引当金	188	180
賞与引当金	488	461
工事損失引当金	2 321	2 417
その他	-	8
流動負債合計	26,213	23,839
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	3,107	3,058
役員退職慰労引当金	776	834
長期預り保証金	54	54
関係会社事業損失引当金	1,759	1,714
資産除去債務	37	37
繰延税金負債	552	487
固定負債合計	6,288	6,186
負債合計	32,501	30,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金	4,314	4,314
資本剰余金合計	4,314	4,314
利益剰余金		
利益準備金	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金	35,000	36,300
繰越利益剰余金	2,076	1,127
利益剰余金合計	37,811	38,162
自己株式	482	482
株主資本合計	46,939	47,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	819	949
評価・換算差額等合計	819	949
純資産合計	47,759	48,239
負債純資産合計	80,261	78,266

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	78,531	75,156
売上高合計	78,531	75,156
売上原価		
完成工事原価	1, 2 71,378	1, 2 69,659
売上原価合計	71,378	69,659
売上総利益		
完成工事総利益	7,153	5,497
売上総利益合計	7,153	5,497
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97	101
従業員給料手当	1,427	1,311
賞与引当金繰入額	212	196
退職金	9	20
退職給付引当金繰入額	98	122
役員退職慰労引当金繰入額	22	64
法定福利費	283	275
福利厚生費	76	73
修繕維持費	59	51
事務用品費	224	120
通信交通費	342	359
動力用水光熱費	43	43
調査研究費	16	23
広告宣伝費	9	17
貸倒引当金繰入額	62	13
交際費	135	141
寄付金	42	8
地代家賃	179	171
減価償却費	92	84
租税公課	136	129
保険料	14	12
雑費	1,496	1,685
販売費及び一般管理費合計	2 5,083	2 5,026
営業利益	2,069	470

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	55	50
受取配当金	84	80
受取賃貸料	123	113
その他	4	13
営業外収益合計	267	257
営業外費用		
支払利息	10	10
賃貸収入原価	70	71
シンジケートローン手数料	22	23
支払保証料	18	14
その他	1	6
営業外費用合計	122	125
経常利益	2,214	601
特別利益		
固定資産売却益	3 9	-
貸倒引当金戻入額	80	-
関係会社事業損失引当金戻入額	6 76	-
その他	14	-
特別利益合計	180	-
特別損失		
固定資産売却損	4 0	-
災害による損失	96	-
固定資産除却損	5 15	5 0
ゴルフ会員権売却損	5	-
投資有価証券評価損	45	3
ゴルフ会員権評価損	-	6
貸倒引当金繰入額	6 76	-
訴訟和解金	-	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	-
その他	1	-
特別損失合計	278	29
税引前当期純利益	2,117	572
法人税、住民税及び事業税	330	288
法人税等調整額	95	420
法人税等合計	425	131
当期純利益	1,692	704

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,480	10.5	6,472	9.3
労務費 (うち労務外注費)		5 (5)	0.0 (0.0)	21 (21)	0.0 (0.0)
外注費		54,189	75.9	53,033	76.1
経費 (うち人件費)		9,702 (4,535)	13.6 (6.4)	10,132 (5,329)	14.6 (7.7)
計		71,378	100	69,659	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,296	5,296
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,296	5,296
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,314	4,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,314	4,314
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	735	735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	735	735
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	34,350	35,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650	1,300
当期変動額合計	650	1,300
当期末残高	35,000	36,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,387	2,076
当期変動額		
別途積立金の積立	650	1,300
剰余金の配当	353	353
当期純利益	1,692	704
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	688	948
当期末残高	2,076	1,127
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	36,472	37,811
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	353	353
当期純利益	1,692	704
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,338	351
当期末残高	37,811	38,162

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	481	482
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	482	482
株主資本合計		
当期首残高	45,601	46,939
当期変動額		
剰余金の配当	353	353
当期純利益	1,692	704
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,337	350
当期末残高	46,939	47,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,145	819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	129
当期変動額合計	325	129
当期末残高	819	949
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,145	819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	129
当期変動額合計	325	129
当期末残高	819	949
純資産合計		
当期首残高	46,746	47,759
当期変動額		
剰余金の配当	353	353
当期純利益	1,692	704
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	129
当期変動額合計	1,012	480
当期末残高	47,759	48,239

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)未成工事支出金

個別法による原価法

(2)不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3)材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用.....定額法

#### 4 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎として計上しております。

##### (3)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

##### (4)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

##### (5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時に一時に費用処理しております。

##### (6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (7)関係会社事業損失引当金

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額(当社からの貸付金相当額を除く)を計上しております。

#### 5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

##### (1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

##### (2)その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は67,085百万円であります。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

##### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 1 担保資産

取引先の金融機関からの借入に対し、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金預金(定期預金)	8百万円	8百万円

## 2 2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	104百万円	104百万円

## 3 3 圧縮記帳額

固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額(土地)	23百万円	23百万円

## 4 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		177百万円

## 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関12社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(損益計算書関係)

- 1 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	216百万円	227百万円

- 2 2 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	189百万円	130百万円

- 3 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	7百万円	
土地	2百万円	
計	9百万円	

- 4 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	0百万円	
備品	0百万円	
計	0百万円	

- 5 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物		0百万円
構築物		0百万円
機械及び装置	5百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	9百万円	0百万円
計	15百万円	0百万円

- 6 6 貸倒引当金繰入額は、子会社貸付の実行によるものであります。なお、当該子会社の債務超過相当額(当社からの貸付金相当額を除く)については関係会社事業損失引当金を計上しているため、同貸付の実行による貸倒引当金の計上に対応して、同額の戻入を行っております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	76百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	969,952	3,545	460	973,037

- (注) 1 自己株式の株式数の増加3,545株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2 自己株式の株式数の減少460株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	973,037	1,664	460	974,241

- (注) 1 自己株式の株式数の増加1,664株は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2 自己株式の株式数の減少460株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	2	0

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	3	

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	0百万円	
1年超		
計	0百万円	

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	5百万円	0百万円
減価償却費相当額	5百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

当期末における子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	60
関連会社株式	1

当事業年度(平成24年3月31日)

当期末における子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	60
関連会社株式	1

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,429百万円	1,256百万円
退職給付引当金	1,256	1,096
関係会社事業損失引当金	711	606
減損損失計上額	502	438
役員退職慰労引当金	314	295
賞与引当金	312	229
たな卸資産	190	144
工事損失引当金	129	157
投資有価証券	105	94
その他	295	184
繰延税金資産小計	5,249	4,505
評価性引当額	4,980	3,816
繰延税金資産合計	268	689
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	552	500
繰延税金負債合計	552	500
繰延税金資産(負債)の純額	283	189

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当額の増減	41.8	110.9
永久に損金に算入されない項目	18.7	28.4
住民税均等割額	3.5	14.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		8.6
受取配当金等一時差異でない項目	0.8	2.8
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1	23.0

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産が48百万円、固定負債の繰延税金負債が70百万円それぞれ減少し、損益計算書に計上の法人税等調整額(借方)は49百万円増加しております。また、その他有価証券評価差額金(貸方)が71百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,554.09円	1,569.79円
1株当たり当期純利益金額	55.06円	22.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,692	704
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,692	704
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,733	30,730

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,759	48,239
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,759	48,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,731	30,730

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成24年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得枠設定を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1)自己株式の取得枠設定に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,400,000株(上限)

株式の取得価額の総額

600,000,000円(上限)

株式の取得期間

平成24年4月26日から平成24年5月8日まで

(2)取得日

平成24年4月27日

(3)その他

大阪証券取引所のJ-NET市場における取得の結果、当社普通株式1,322,000株(取得価額507,648,000円)を取得いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)中国銀行	660,000	738
(株)I H I	1,928,500	403
中国電力(株)	247,982	381
西日本旅客鉄道(株)	100,000	332
明治ホールディングス(株)	58,500	211
東海旅客鉄道(株)	300	204
J F Eホールディングス(株)	90,897	161
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	358,400	147
(株)メディカルホールディングス	133,280	142
J Xホールディングス(株)	224,700	115
岡山ネットワーク(株)	3,200	110
関西国際空港(株)	2,040	102
川崎重工業(株)	401,500	101
東京湾横断道路(株)	2,000	100
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
九州電力(株)	80,600	95
ゲンゼ(株)	321,600	77
東京製鐵(株)	105,100	76
関西高速鉄道(株)	1,480	74
(株)共立メンテナンス	41,184	71
吉備興業(株)	12,620	71
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,300	63
サッポロホールディングス(株)	200,000	61
その他57銘柄	997,304	603
計	5,996,487	4,547

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
コーラブルリバースフローター債	300	300
計	300	300

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(件)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金	8	4,000
計	8	4,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百 万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,670	6	12	4,664	3,248	78	1,415
構築物	281	0	5	277	219	4	58
機械及び装置	1,209	159	3	1,365	1,208	39	156
船舶	1,064			1,064	1,051	11	12
車両運搬具	25		1	23	20	3	3
工具、器具及び備品	635	70	24	681	510	41	171
土地	2,626			2,626			2,626
建設仮勘定	20	31	50	0			0
有形固定資産計	10,534	268	97	10,705	6,259	180	4,445
無形固定資産							
ソフトウェア	1,250	5	32	1,223	1,177	34	45
電話加入権	49			49			49
その他	11			11	8	1	2
無形固定資産計	1,312	5	32	1,284	1,186	36	98
長期前払費用	6			6	6	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期償却費の計上区分

販売費及び一般管理費	86百万円
(減価償却費、雑費)	
工事原価	122百万円
完成工事原価	(118百万円)
未成工事支出金	(3百万円)
営業外費用(貸貸収入原価)	7百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,716	106	38	48	3,735
完成工事補償引当金	188	180	143	44	180
賞与引当金	488	461	488		461
工事損失引当金	321	227	131		417
役員退職慰労引当金	776	64	6		834
関係会社事業損失引当金	1,759			45	1,714

- (注) 1. 貸倒引当金当期減少額のその他のうち、15百万円は洗替による戻入額であり、30百万円は債権回収に伴う戻入額、1百万円は貸倒に伴う消費税等の戻入額であります。
2. 完成工事補償引当金当期減少額のその他は、洗替による戻入額であります。
3. 関係会社事業損失引当金当期減少額のその他は、貸倒引当金へ振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	67
預金	
別段預金	2
当座預金	1,492
普通預金	4,310
定期預金	10,948
計	16,820

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	3,291
イオンリテール(株)	1,889
ゲンゼ開発(株)	905
(株)ヒューテックノオリン	383
三菱化学エンジニアリング(株)	338
その他	1,338
計	8,146

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	2,478
5月	1,700
6月	1,679
7月	618
8月	513
9月以降	1,156
計	8,146

c 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	8,904
国土交通省	4,071
シモハナ物流(株)	1,316
(株)P a l t a c	1,311
(株)メディセオ	1,293
その他	13,775
計	30,672

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成24年3月期計上額	29,853
平成23年3月期以前計上額	818
計	30,672

d 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
4,007	67,656	69,659	2,005

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	298百万円
外注費	899
経費	807
計	2,005

e 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工所用材料	21
その他	21
計	42

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ウィルビー(株)	460
長安鉄工(株)	259
(株)関電工	150
中野冷機(株)	121
前田道路(株)	87
その他	1,491
計	2,570

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 4月	721
5月	487
6月	627
7月	734
計	2,570

b 工事未払金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)関電工	418
(株)九電工	224
ウィルビー(株)	208
(株)中電工	201
中野冷機(株)	154
その他	14,373
計	15,581

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	(注)
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |   |                 |                               |                          |
|---|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書   | 事業年度<br>(第74期)  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類   | 事業年度<br>(第74期)  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書及び確認書   | (第75期<br>第1四半期) | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日   | 平成23年8月10日<br>関東財務局長に提出  |
|   | (第75期<br>第2四半期) | 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日   | 平成23年11月11日<br>関東財務局長に提出 |
|   | (第75期<br>第3四半期) | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日 | 平成24年2月10日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 |                 |                               | 平成23年7月5日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 自己株券買付状況報告書   |                 |                               | 平成24年5月8日<br>関東財務局長に提出   |
|   |                 |                               | 平成24年6月6日<br>関東財務局長に提出   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

株式会社大本組  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石黒 訓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 朋之

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大本組の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社大本組が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

株式会社大本組  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。